

憲法を生かし 核兵器も基地もない 社会を子どもたちに

憲法・平和・核兵器廃絶
メールニュース第19号
2012年5月11日(金)
全教・国民共同局

「輝け9条 生かそう憲法 平和とくらしに 被災地に」～5月3日各地で憲法集会

65回目の憲法記念日である5月3日、全国各地で改憲反対、9条守れ、憲法を生かそうと集会やパレードがとりくまれました。

4月27日には天皇元首化や「国防軍」創設などをもりこんだ自民党の第二次改憲草案が発表され、改憲派が一部マスメディアと一体になって声高に改憲を叫ぶなか、今年の憲法集会は開かれました。



東京・日比谷公会堂では、「輝け9条 生かそう憲法 平和とくらしに 被災地に 5・3憲法集会」が開かれ、2600名の参加者はそれぞれのスピーチに大きな拍手を送りました。

「つながろう！放射能から避難したママネット@東京」の松本徳子さんは、「放射能から身を守るために家族がバラバラに生活している。電気不足と命・家族をてんびんにかける政治はおかしい。原発をなくすべきです。」と訴えました。

元宜野湾市長の伊波洋一さんは「旧安保条約から60年。アメリカにモノが言えないしくみは今も続いている。日米安保を見直すスタートの年にしよう。」と力強く呼びかけました。

脚本家の小山内美江子さんは、ヨルダンの青年から「あなたの国と仲良しだ。あなたの国の憲法は戦争をしないと世界の国に宣言しているから。」と言われたことを紹介し、「兵隊に出すために子どもを産んで育ててきたんじゃない。子や孫を戦争にやりたくなかったら、9条守りましょう」と話しました。

社民党の福島瑞穂氏は、「原発ゼロの日をプレゼントした。ずっと続けていきましょう。」とスピーチ。日本共産党の志位和夫氏は、原発、日米安保条約、橋下「維新の会」の3つを「憲法と相いれない現実」として指摘し、「この現実を一つ一つ変えて憲法を生かした日本をつくろう」と呼びかけました。

いいません！ 保育を産業化する「子ども・子育て新システム」

みんなの保育フェスティバル

日時：2012年5月13日(日) 11:00～開始 14:00～パレード

場所：東京・明治公園

★全教はブース展示します！

(雨天決行です)

★憲法会議が憲法記念日に声明を発表しました。

声明 「改憲反対、9条守れ、憲法をくらしの隅々に生かそう」の世論と運動を今こそ大きく

—65年目の憲法記念日にあたって—

2012年5月3日

憲法会議（憲法改憲阻止各界連絡会議）

1. 日本国憲法は新たな試練にたたされています。2011年9月2日の野田政権の誕生とともに衆議院・参議院で憲法審査会が活動を開始し、改憲原案が国会論議の対象とされることになりました。そして憲法審査会では、改憲をめざす各党が改憲案づくりを競い合っています。これらの改憲案では、「非常事態条項」の導入、改憲発議要件の緩和などの主張が共通しています。さらに自民党は、天皇の元首化、日の丸・君が代の国旗・国歌明記化、国防軍の保持や自衛権の発動、軍法会議設置、総理大臣による緊急事態宣言、国民の責務を前面にしての人権の制限など、旧大日本帝国憲法さながらの時代逆行の「憲法改正案」を発表しています。また、長年の悪政のもとで広く存在する政治不信や、閉塞感に乗じて独裁的な政治を強行している橋下・大阪維新の会も改憲を掲げ、国政進出をねらっています。

2. 明文改憲だけではありません。2010年12月17日に閣議決定された「防衛計画大綱」をテコにして、憲法9条への攻撃が強められています。2011年12月27日には武器輸出禁止3原則を緩和され、戦闘が続く南スーダンのPKO部隊への自衛隊の参加、北朝鮮の「ロケット」発射を好機とした自衛隊の軍事訓練＝「動的防衛力」の実行など、次々に9条が掘りくずされています。また、「税と社会保障の一体改革」と称する消費税の増税、社会保障の切捨てや子ども・子育て新システム、TPP参加など国民生活破壊の攻撃を強めています。

これらの背景には、弱体化しながらも世界支配の継続をもくろむアメリカの要求と、限らない利益をめざす財界の要求に無条件に従う民主党政権の姿勢があります。しかも民主党政権は、こうした悪政を強行するために、「国会議員が身を切る」などの口実で、わずかでも民意を反映する仕組みである比例代表定数を大幅に削減し、国民の願いを国会から締め出そうとしています。求められているのは、弊害が明らかになっている小選挙区制を廃止し、比例代表制など国民の意思を国会に政党に反映し、国民の声が政治に生きる選挙制度への抜本改革です。

3. 今必要なことは、改憲論議などではありません。日本国憲法を生かして、長年にわたって踏みにじられてきた平和や民主主義の再建と徹底、東日本大震災・福島原発事故の被害からの復興をはじめ、国民の暮らしといのちを守ることです。「私たちは憲法に守られているのですか」と野田首相に迫った福島県双葉町・井戸川町長の2012年1月8日の発言こそ、この国民の気持ちを表しているものです。

復帰40周年を迎える沖縄では、新基地建設や普天間基地の固定化ではなく、県民の願いである基地撤去を実現しなければなりません。平和的生存権に反する原子力発電所は、世界の核兵器とともに一刻も早く廃絶しゼロにしましょう。「日の丸・君が代」の強制や、戦争を美化し憲法を敵視する教科書の押しつけなど、国民を国家に従わせ再び戦争をする国づくりをめざす教育をやめさせ、日本国憲法の本質にもとづく教育を実現しましょう。読売新聞が毎年行っている憲法世論調査では、「9条改憲反対」が一貫して多数を占めています。この国民の願いを生かそうではありませんか。

4. 日本国憲法施行65年、旧日米安保条約発効60年の今年、憲法会議は結成以来47年間の歴史にたち、平和的生存権、憲法9条、25条をはじめとする日本国憲法の先駆的な価値に誇りをもち、社会とくらしに生かすことをめざして、さらに国民的共同をひろげ、世論と運動を大きくし、憲法を守る世論をゆるぎないものとするために奮闘します。